【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】リズム時計工業株式会社【英訳名】RHYTHM WATCH CO.,LTD.【代表者の役職氏名】代表取締役社長 笠間 達雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第 3 四半期 連結累計期間	第87期 第 3 四半期 連結累計期間	第86期	
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
売上高	(百万円)	20,712	24,475	29,419	
経常利益	(百万円)	1,044	1,909	1,694	
四半期(当期)純利益	(百万円)	397	1,386	1,010	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	205	1,475	1,199	
純資産額	(百万円)	30,418	31,026	31,167	
総資産額	(百万円)	39,511	38,155	40,236	
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.23	11.53	8.19	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	
自己資本比率	(%)	77.0	81.3	77.5	

		第86期	第87期
回次		第3四半期	第3四半期
		連結会計期間	連結会計期間
A ±1 #0.88		自 平成23年10月1日	自 平成24年10月1日
会計期間		至 平成23年12月31日	至 平成24年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	1.83	7.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

EDINET提出書類 リズム時計工業株式会社(E02294) 四半期報告書

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。 (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が緒についたものの、個人消費が停滞していることに加え、長期に亘る円高トレンドや欧州経済に端を発した海外経済の混乱などを背景に、景気の減速感が急激に広がるなど依然不透明な状況が続いております。また、12月の政権交代によるデフレ脱却政策の取組みへの期待から、円安・株価上昇の動きが見られますが、依然として予断を許さない状況で推移しております。

このような環境のなか、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、国内では販売数量、平均販売単価とも前年よりアップし、また海外販売の売上拡大とあわせ増収となり、収益改善策や増収などの影響により増益となりました。電子事業は、情報機器分野及び自動車機器(カークロック)分野の不振により減収となりましたが、原価率の改善により増益となり、プレシジョン事業は、第1四半期に昨年の大震災により落ち込んでいた受注が回復し増収となりました。接続端子事業は、海外における販売は堅調に推移しておりますが、国内においては厳しい状況が続いております。

以上のことから、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、244億75百万円となり前年同期207億12百万円に対し18.2%の増収となりました。営業利益は、16億81百万円となり前年同期8億80百万円に対し91.0%の増益となりました。経常利益は、19億9百万円となり前年同期10億44百万円に対し82.8%の増益となりました。これらに固定資産売却益1億72百万円、法人税等7億51百万円を計上するなどした結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は13億86百万円となり前年同期3億97百万円に対し248.9%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

クロックの国内販売は、新型の販売やギフト商品の売上が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。非クロックの販売は、前期に引き続き防災行政ラジオ、温湿度計、当期より販売いたしましたUSBファンの販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。海外販売は、各地域において現地代理店との販売プロモーションの実施など積極的な営業活動により、前年同期に比べ増収となりました。

以上のことから、時計事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は101億21百万円となり、前年同期90億83百万円に対し11.4%の増収となりました。営業利益は、増収効果、原価率の改善、販売コストの削減など継続的に推進しております収益改善策などにより、13億79百万円となり、前年同期8億98百万円に対し53.6%の増益となりました。

雷子事業

電子事業におきましては、新たな取引先の開拓のほか、グループの技術を活かした商品開発や顧客企業に企画提案を積極的に行い、業容の拡大に努めてまいりました。新事業関連での売上を伸ばしたものの、情報機器分野での競争激化の影響などにより全体では減収となりました。

以上のことから、電子事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は56億79百万円となり、前年同期57億4百万円に対し0.5%の減収となりました。営業利益は原価率の改善の影響などにより、2億13百万円となり、前年同期1億2百万円に対し109.2%の増益となりました。

プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、顧客企業に積極的に企画提案を実施し、海外展開及び新規顧客開拓に注力し事業の拡大に努めております。第1四半期は東日本大震災により落ち込んでいた受注が回復し、また、タイ洪水からの復旧需要もあり増収となりましたが、第2四半期以降の受注の減少、原価悪化などにより営業損失となりました。

以上のことから、プレシジョン事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は44億9百万円となり、前年同期41億64百万円に対し5.9%の増収となりました。営業損失は前年同期58百万円の損失に対し、今期53百万円の損失となりました。

接続端子事業

接続端子事業は、海外における販売は順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は36億84百万円、営業利益は2億79百万円となりました(前第3四半期連結会計期間より連結しているため前年同期比較は行いません)。

その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億81百万円となり、前年同期5億31百万円に対し9.4%の増収となりました。営業利益は68百万円となり、前年同期45百万円に対し51.5%の増益となりました。

(2)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億91百万円であります。 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日~		122 170		10 272		2 440
平成24年12月31日	-	132,178	-	12,372	-	3,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,532,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,696,000	116,696	-
単元未満株式	普通株式 950,939	-	-
発行済株式総数	132,178,939	-	-
総株主の議決権	-	116,696	-

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
 - 2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が397株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総 数に対する所 有株式数 の割合(%)
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	14,532,000	-	14,532,000	11.0
計	-	14,532,000	-	14,532,000	11.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

(単位:百万円)

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967	5,171
受取手形及び売掛金	8,874	8,148
有価証券	2,500	2,000
たな卸資産	5,670	7,061
その他	754	1,496
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	25,761	23,873
固定資産		
有形固定資産	5,395	5,365
無形固定資産		
のれん	1,636	1,508
その他	928	1,216
無形固定資産合計	2,565	2,724
投資その他の資産		
投資有価証券	4,643	4,552
その他	2,005	1,771
貸倒引当金	134	132
投資その他の資産合計	6,513	6,191
固定資産合計	14,474	14,281
資産合計	40,236	38,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	3,605
短期借入金	1,000	-
未払法人税等	668	480
賞与引当金	222	110
その他	1,834	1,475
流動負債合計	7,528	5,671
固定負債		
退職給付引当金	544	557
役員退職慰労引当金	30	-
その他	966	899
固定負債合計	1,541	1,456
負債合計	9,069	7,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	3,915	4,993
自己株式	1,196	2,502
株主資本合計	31,043	30,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	431
為替換算調整勘定	341	219
その他の包括利益累計額合計	123	211
純資産合計	31,167	31,026
負債純資産合計	40,236	38,155

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	20,712	24,475
売上原価	15,110	17,340
売上総利益	5,602	7,135
販売費及び一般管理費	4,721	5,453
営業利益	880	1,681
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	104	109
受取賃貸料	164	160
信託収入	140	139
その他	47	47
営業外収益合計	484	473
営業外費用		
支払利息	15	12
出向費用	45	14
賃貸費用	61	73
信託費用	48	70
為替差損	109	24
その他	38	50
営業外費用合計	320	245
経常利益	1,044	1,909
特別利益		
固定資産売却益	2	172
保険解約返戻金	136	-
受取補償金	-	177
その他	<u>-</u>	6
特別利益合計	139	356
特別損失		
固定資産処分損	14	23
投資有価証券評価損	206	45
関係会社清算損	-	39
その他	2	17
特別損失合計		126
税金等調整前四半期純利益	960	2,138
法人税、住民税及び事業税	473	754
法人税等調整額	76	3
法人税等合計	550	751
少数株主損益調整前四半期純利益	409	1,386
少数株主利益	12	-
四半期純利益	397	1,386

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	409	1,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	33
為替換算調整勘定	74	122
その他の包括利益合計	204	88
四半期包括利益	205	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	1,475
少数株主に係る四半期包括利益	15	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.は、第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算結了までの損益計算書は連結しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係) 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日 至 平成23年12月31日) 至 平成24年12月31日)

減価償却費 549百万円 585百万円 のれんの償却額 28百万円 128百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
3年 6 月22日 末主総会	普通株式	245	2	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	2.5	平成24年3月31日	平成24年 6 月21日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

(十屆:日233)							
	報告セグメント						
	時計事業	電子事業	プレシ ジョン事 業	接続端子 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	9,083	5,704	4,164	1,228	20,181	531	20,712
セグメント間の内部売上高又 は振替高	28	320	373	1	722	786	1,509
計	9,111	6,025	4,538	1,228	20,904	1,318	22,222
セグメント利益又は損失()	898	102	58	86	1,028	45	1,073

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。
 - 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,028
「その他」の区分の利益	45
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	172
棚卸資産の調整額	40
四半期連結損益計算書の営業利益	880

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社は協伸工業株式会社の株式取得及び株式交換を行い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,679百万円であります。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					,	
	時計事業	* ! 電子事業	プレシー プレシー ジョン事 業	接続端子事業	計	その他 (注)	合計
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	10,121 42	5,679 13	4,409 194	3,684	23,894 250	581 815	24,475 1,065
計	10,163	5,692	4,603	3,684	24,144	1,396	25,541
セグメント利益又は損失()	1,379	213	53	279	1,818	68	1,887

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。
 - 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,818
「その他」の区分の利益	68
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	251
棚卸資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円23銭	11円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	397	1,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	397	1,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	122,964	120,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 リズム時計工業株式会社(E02294) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

リズム時計工業株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印 業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

指定有限責任社員 公認会計士 福田厚 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。